

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について（1月5日）

◆1月5日の基準価額下落について

別表に記載の公募ファンドの基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。

基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

年末から年始にかけて世界の市場では、株式をはじめリスク資産が概ね下落し、また、新興国・資源国通貨が対円で売られる展開となりました。

この背景には、①昨年12月の中国の製造業景況感を示す指標が悪化したことを受け、中国経済の先行き悪化懸念が再燃し、中国株が急落したこと、②同月の米国のISM(供給管理協会)製造業景況指数が市場予想を下回り、中国経済減速の影響を米国も受けつつあるとの懸念が浮上したこと、③サウジアラビアがイランと外交断絶し、バーレーン、スーダン、UAE(アラブ首長国連邦)が同調するなど、中東の地政学リスクが高まったこと、などがあるとみています。

こうしたことを受け、世界的にリスク回避の動きが強まり、外国為替市場ではリスク回避通貨としての円が買われ円高が進む一方で、新興国・資源国では対円で下落する通貨が目立つ動きとなりました。

◆今後の見通しおよび運用方針

当面は、米国利上げの影響、および中国をはじめとした新興国・資源国経済の先行き懸念から、株式等のリスク資産や新興国・資源国通貨が波乱含みの動きが持続する可能性が高いとみています。しかし、米国の利上げのペースは緩やかになると想定されることから、日米をはじめ原油安の恩恵を受ける国・地域を中心に、世界経済は緩やかな拡大が持続する見込みです。

また、中国では、金融緩和に続いて財政政策によっても景気支援策が補強されるとみられることから、今後は世界景気に対する過度な懸念が和らぎ、リスク資産や新興国・資源国通貨は徐々に落ち着いた展開に移行すると考えています。

各ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。引き続き市況動向等に十分注意を払い、コンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■当資料の「ご留意事項等」の内容を必ずご覧ください。

<別表>

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
中国株オープン	14,118円	-934円	-6.21%
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,925円	-234円	-5.63%
ブラデスコ ブラジル株式オープン	4,294円	-243円	-5.36%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	11,310円	-617円	-5.17%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	10,223円	-557円	-5.17%
ブラデスコ ブラジル成長株オープン	5,467円	-293円	-5.09%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	10,440円	-556円	-5.06%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	10,936円	-582円	-5.05%

※小数点第3位四捨五入

※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(ご参考)

【株式相場】

(1) 海外市場

	2016年 1月4日	2015年 12月31日	2015年12月31日比	
			騰落幅	騰落率
中国上海総合指数	3,296.26	3,539.18	-242.92	-6.86%
香港ハンセン指数	21,327.12	21,914.40	-587.28	-2.68%
NYダウ工業株30種平均株価	17,148.94	17,425.03	-276.09	-1.58%
S&P500種株価指数	2,012.66	2,043.94	-31.28	-1.53%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

	2016年 1月4日	2015年 12月30日	2015年12月30日比	
			騰落幅	騰落率
ブラジルボベスパ指数	42,141.04	43,349.96	-1,208.92	-2.79%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

(2) 国内市場

	2016年 1月4日	2015年 12月30日	2015年12月30日比	
			騰落幅	騰落率
TOPIX配当込み指数	2,105.30	2,157.78	-52.48	-2.43%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

【為替相場】

	2016年 1月5日	2016年 1月4日	2016年1月4日比	
			騰落幅	騰落率
円/豪ドル	85.69	87.59	-1.90	-2.17%
円/トルコリラ	40.22	41.28	-1.06	-2.57%
円/中国元	18.25	18.56	-0.31	-1.67%
円/香港ドル	15.38	15.53	-0.15	-0.97%
円/ブラジルリアル	29.51	30.39	-0.88	-2.90%

※為替レートは三菱東京UFJ銀行の対顧客レート仲値等

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

〇TOPIX®配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当該ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当該ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■当資料の「ご留意事項等」の内容を必ずご覧ください。

ご留意事項等

【ご購入に際しての留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

(ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。)

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

・購入時(換金時)手数料 … **上限 3.24%(税込)**

※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限 37,800円(税込))を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用(信託報酬) … **上限 年3.348%(税込)**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。

■当資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料の「ご留意事項等」の内容を必ずご覧ください。